

加西市住宅耐震化（耐震改修計画・工事費パッケージ型補助）

申請者用チェックシート

☐ 交付申請書

提出時チェック☐

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 住宅所有者の氏名	☐ 適
(4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）	☐ 適 ☐ 対象外
(5) その他、各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修住宅概要書（様式第耐震1－3号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
(6) 改修前の評点は1.0未満か？（診断済の場合、診断結果の添付）	☐ 適
(5) 補助対象予定額は50万円以上か	☐ 適
3. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
5. 住宅の付近見取り図	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
6. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 適
7. 耐震改修工事实績公表同意書（様式第耐震5－1号）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要	☐ 有 ☐ 対象外
9. 債権者登録申請書（市（町）補助を初めて申請する場合のみ）	☐ 有 ☐ 対象外
(1) 住所、氏名、フリガナ	☐ 適
(2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号	☐ 適
10. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適

加西市住宅耐震化
補助金交付申請書

令和 年 月 日

加西市長 様

（申請者）

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

（上記代理人）

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

加西市住宅耐震化補助金交付要綱第 5 条の規定により、補助金の交付を受けたい
ので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地	加西市 町		
住宅の所有者氏名 （団体の場合は、その名称及び代表者氏名）	住宅 の 区分	□一戸建ての住宅	
申請者と住宅所有者 の関係	□同じ □所有者の二親等以内の親族（所有者の年齢： 歳） □その他（ ）		
補助のメニュー※	耐震改修計画／工事費パッケージ型補助		
申請額	補助事業の対象となる経費		補助金交付申請額
	円		円
工事予定期間	着 工	令和 年 月 日	完 了 令和 年 月 日

※補助のメニューは、次のいずれかを記載
・住宅耐震改修計画策定費補助、 ・住宅耐震改修工事費補助、 ・耐震改修計画／工事費パッケージ型補助、 ・簡易耐震改修工事費補助、
・屋根軽量化工事費補助、 ・シェルター型工事費補助、 ・建替工事費補助、 ・防災ベッド等設置助成、 ・除却工事費補助

市町受付欄

耐震改修住宅概要書（個表）

（パッケージ補助）

住 宅 の 名 称				
住宅の所在地（地番）			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別	
住 宅 の 所 有 者	氏名			
	住所	Tel		
建 築 確 認 年 月 日	年	月	日	第 号 ・ 不明
検 査 済 証	年	月	日	第 号 ・ 不明
建 築 年 月	年	月	頃竣工	
規 模 （ 改 修 前 ）	地上	階	地下	階 塔屋 階
	建築面積		m ²	延べ面積 m ²
設 備 要 件	1 居室	2 台所	3 トイレ	4 出入口
店舗等併用住宅の 場 合 の 規 模	店舗等の用に供 する部分の 床 面 積		m ²	延 べ 面 積 に 対 す る 店舗等の用に供する部分 の 床 面 積 の 割 合 %
構 造 種 別	木造			
改修前における耐 震 診 断 結 果	改修前 点 ・ 未診断			
事 業 予 定 額 （補助対象経費）	耐震診断・耐震改修計画策定		円	
	耐震改修工事（見込み）		円	
	計		円	

添付書類

- ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金 算定・精算書

事業者グループ名
所在地
会社名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(パッケージ補助)

住宅の所有者	
住宅の所在地	
耐震診断・耐震改修計画策定費 (d)	円
計画策定等補助金額※3 (e)	円
耐震改修工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円
耐震改修工事補助金額 ※3 (f)	円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 1,395 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【計画策定等補助金額(e)の算定表】

補助対象経費	×	補助率	÷	①補助金額	②補助金上限額	③(①と②の低い額)
円	×	2/3	÷	円	200,000 円	円

【耐震改修工事補助金額(f)の算定表】

補助対象経費	×	補助率	÷	①補助金額	②補助金上限額	③(①と②の低い額)
円	×	4/5	÷	円	1,300,000 円	円

※①は千円未満切捨て

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1	住宅の名称	
	所在地	
2	耐震診断の方法	
3	改修前における耐震診断結果※1	(所 見)
	評点 _____	
4	改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
	評点 _____	(具体的な補強方法)
5	備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

耐震改修工事实績公表同意書

加 西 市 長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

- 1 業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数
- 2 工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

□ 設計確認書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 設計確認書（様式第 16 号）	—
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は 50 万円以上か？）	☐ 適
2. チェックリスト	—
(1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
3. 設計計算書	—
(1) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適 ☐ 対象外
4. 住宅耐震改修に係る図書	☐ 適 ☐ 対象外
☐ 付近見取り図及び配置図	
☐ 平面図及び立面図（耐震改修前後）	
5. 耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性）	☐ 適 ☐ 対象外

設 計 確 認 書

加西市長 様

設 計 者 氏 名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

令和 年 月 日付 **加建建第** 号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。
記

1 設計内容

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果	(所 見)
評点	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
評点	(具体的な補強方法)
5 備 考	

2 補助対象経費

区 分		費 用	概 要
補助対象経費	耐震診断費用		
	計画策定費用		
	耐震改修工事費用		
	計		
補助対象外経費			
総費用			

添付資料

- 1 チェックリスト
- 2 図面
- 3 設計計算書
- 4 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの

☐ 実績報告書提出時チェック☐

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第 11 号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の 上段は申請内容 、下段（実績）は 契約書契約日 ・完了年月日の 上段は申請内容 、下段（実績）は 領収書支払日	☐ 適
収支決算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（「収支決算書」になっているか）	☐ 適
(3) 決算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、 「全体契約額」 を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 補助金精算書（様式第耐震 2－2 号）	☐ 有
(1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(2) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震診断報告書（様式第耐震 3 号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
(5) 作成日は適正か	☐ 適
6. 耐震改修工事実施確認書（様式第耐震 4 号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名及び押印	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
7. 耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（ 提出時に原本提示 ）	☐ 適
(2) 契約日（ 交付決定通知年月日以降となっているか ）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	☐ 適
(6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-4)摘要)と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(8) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
8. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し） 又は 兵庫県住宅再建共済制度加入書 申込書（写し。ただし、 提出時に原本提示 ）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか （加入申込書の場合）	☐ 適
9. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震 5－2 号）	☐ 適
10. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
11. 添付資料の順番はあっているか（上記 1～10 の順番）	☐ 適
12. 補助金請求書（ 金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない ）	☐ 有

加西市住宅耐震化
補助事業実績報告書

令和 年 月 日

加西市長 様

(申請者)

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

(上記代理人)

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

令和 年 月 日付 加建建第 号をもって交付決定のあった、令和 年度加西市住宅耐震化（耐震改修計画／工事費パッケージ型補助）を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

記

交付決定を受けた住宅の概要及び事業内容等

住宅の所在地	加西市 町			
住宅の所有者氏名 (団体の場合は、その名称及び代表者氏名)		住宅 の 区分	☐ 一戸建ての住宅	
補助のメニュー※1	耐震改修計画／工事費パッケージ型補助			
補助金の額等	補助事業の対象となる経費		補助金交付決定額	
	円		円	
工事期間※2	着 工	(令和 年 月 日) 令和 年 月 日	完 了	(令和 年 月 日) 令和 年 月 日

※1 補助のメニューは、次のいずれかを記載
・住宅耐震改修計画策定費補助、 ・住宅耐震改修工事費補助、 ・耐震改修計画／工事費パッケージ型補助、 ・簡易耐震改修工事費補助、
・屋根軽量化工事費補助、 ・シェルター型工事費補助、 ・建替工事費補助、 ・防災ベッド等設置助成、 ・除却工事費補助

※2 交付決定を受けた内容を上段（ ）に、実績を下段に記載すること。

市町受付欄

補助金 算定・精算書

事業者グループ名
所在地
会社名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。
(パッケージ補助)

住宅の所有者	
住宅の所在地	
耐震診断・耐震改修計画策定費 (d)	円
計画策定等補助金額※3 (e)	円
耐震改修工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円
耐震改修工事補助金額 ※3 (f)	円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 1,395 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【計画策定等補助金額(e)の算定表】

補助対象経費	×	補助率	≒	①補助金額	②補助金上限額	③(①と②の低い額)
円	×	2/3	≒	円	200,000 円	円

【耐震改修工事補助金額(f)の算定表】

補助対象経費	×	補助率	≒	①補助金額	②補助金上限額	③(①と②の低い額)
円	×	4/5	≒	円	1,300,000 円	円

※①は千円未満切捨て

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書（例）

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1 -	式		
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 -	式		
(2)耐震補強工事 1	1 -	式		
(3)耐震補強工事 2	1 -	式		
(4)屋根工事	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
A-2 共通費・諸経費	1 -	式		
A-3 消費税	1 -	式		
A 合計				
	//////////	//////////		//////////

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
////////////////////////////////////		////////////////////////////////////	////////////////////////////////////		////////////////////////////////////	////////////////////////////////////
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
////////////////////////////////////		////////////////////////////////////	////////////////////////////////////		////////////////////////////////////	////////////////////////////////////
()						
計						

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、令和 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実に相違ありません。

確認者氏名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

□ 耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	工事写真撮影箇所図※	

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

①構造用合板による壁補強

②構造用合板による壁補強

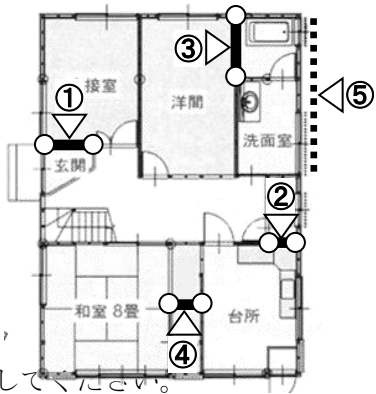
③筋交い(たすき掛け)による壁補強

④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強

⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す

※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。
- 例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例
改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

耐震改修工事実績公表内容報告書

加 西 市 長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地 〒

会 社 名
代表者名
連絡先（TEL）

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	☐ 住宅耐震改修工事費補助 ☐ 簡易耐震改修工事費補助 ☐ 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	☐ 戸建住宅
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積（㎡）	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費（円）	円
⑫	工事内容	☐ 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 ☐ 屋根軽量化工事 ☐ 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷（改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨)）

加西市住宅耐震化
補助金請求書

令和 年 月 日

加西市長 様

（申請者）

住 所	〒
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

（上記代理人）

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

令和 年 月 日付け **加建建第** 号で補助金額の確定通知を受けた下記の事業の補助金を請求します。

記

補助金額の確定通知を受けた事業

住宅の所在地	加西市 町		
住宅の所有者氏名 （団体の場合は、その名称及び代表者氏名）		住宅 の 区分	☐ 一戸建ての住宅
補助のメニュー※1	耐震改修計画／工事費パッケージ型補助		
請求金額	金 円也		

※1 補助のメニューは、次のいずれかを記載
・住宅耐震改修計画策定費補助、 ・住宅耐震改修工事費補助、 ・耐震改修計画／工事費パッケージ型補助、 ・簡易耐震改修工事費補助、
・屋根軽量化工事費補助、 ・シェルター型工事費補助、 ・建替工事費補助、 ・防災ベッド等設置助成、 ・除却工事費補助

市町受付欄

令和 年度加西市住宅耐震化（耐震改修計画／工事費パッケージ型補助）補助金

■振込先指定口座

金融機関名	銀行・信用組合 信用金庫・農協		金融機関 コード				
支店名	本店・支店 出張所		支店コード				
預金種別	普通 ・ 当座 (いずれかに○)						
口座番号							
フリガナ							
口座名義人							

(注) 口座名義人は、本事業補助金の申請者と同一人としてください。